

平成25事業年度

財 務 諸 表

自：平成25年4月1日

至：平成26年3月31日

国立大学法人東京工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	139,274,148	
減損損失累計額	74,861	139,199,286
建物	87,791,157	
減価償却累計額	31,609,074	
減損損失累計額	142	56,181,940
構築物	5,449,941	
減価償却累計額	2,619,151	2,830,789
工具器具備品	51,552,597	
減価償却累計額	39,051,362	12,501,234
図書		7,519,635
美術品・收藏品		380,234
船舶	19,035	
減価償却累計額	12,997	6,038
車両運搬具	26,845	
減価償却累計額	20,261	6,583
研究用放射性同位元素	2,163	
減価償却累計額	1,192	971
建設仮勘定		1,216,966
その他の有形固定資産		0
有形固定資産合計		219,843,681
2 無形固定資産		
特許権		135,885
商標権		5,497
ソフトウェア		43,033
電話加入権		378
特許権等仮勘定		395,492
その他の無形固定資産		525
無形固定資産合計		580,811
3 投資その他の資産		
投資有価証券		3,608,163
長期性預金		1,600,000
長期貸付金		28,620
長期前払費用		579
その他の投資その他の資産		766
投資その他の資産合計		5,238,130
固定資産合計		225,662,623
II 流動資産		
現金及び預金		10,526,804
未収学生納付金収入	60,601	
徴収不能引当金	267	60,333
有価証券		1,940,498
たな卸資産		10,328
前渡金		403
前払費用		16,664
未収収益		26,132
未収入金		1,154,063
その他の流動資産		8,491
流動資産合計		13,743,719
資産合計		239,406,343
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	10,525,024	
資産見返補助金等	3,572,467	
資産見返寄附金	4,413,458	
資産見返物品受贈額	6,959,886	
建設仮勘定見返運営費交付金等	33,647	
建設仮勘定見返施設費	1,183,318	26,687,803
長期リース債務		356,947
長期PFI債務		814,900
固定負債合計		27,859,650
II 流動負債		
運営費交付金債務		1,121,914
預り補助金等		226,959
寄附金債務		8,841,502
前受受託研究費等		1,949,185
前受受託事業費等		137,229
前受金		10,399
預り科学研究費補助金等		685,518
預り金		298,015
未払金		6,529,251

前受収益	7,861		
未払費用	290,688		
未払消費税等	18,683		
仮受金	0		
短期リース債務	672,116		
短期PFI債務	90,544		
		<u>20,879,871</u>	
流動負債合計			<u>48,739,522</u>
負債合計			
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	179,444,768		
		<u>179,444,768</u>	
資本金合計			
II 資本剰余金			
資本剰余金	44,366,851		
損益外減価償却累計額(△)	△ 33,764,716		
損益外減損損失累計額(△)	△ 75,348		
資本剰余金合計		<u>10,526,785</u>	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	292,698		
目的積立金	265,980		
積立金	13,287		
当期末処分利益	96,388		
(うち当期総利益	96,388)		
利益剰余金合計		<u>668,354</u>	
IV その他有価証券評価差額金		<u>26,911</u>	
			<u>190,666,820</u>
純資産合計			<u>239,406,343</u>
負債純資産合計			

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	4,032,175		
研究経費	9,154,756		
教育研究支援経費	3,275,023		
受託研究費	5,929,110		
受託事業費	277,950		
役員人件費	100,396		
教員人件費	12,659,479		
職員人件費	6,787,958	42,216,850	
一般管理費			2,146,792
財務費用			
支払利息	45,731		
為替差損	306	46,037	
雑損			68,606
経常費用合計			<u>44,478,287</u>
経常収益			
運営費交付金収益		19,089,862	
授業料収益		4,016,071	
入学金収益		849,722	
検定料収益		175,220	
受託研究等収益(政府等)		1,595,234	
受託研究等収益(その他)		5,502,550	
受託事業等収益(政府等)		2,506	
受託事業等収益(その他)		293,325	
寄附金収益		1,196,381	
補助金等収益		4,700,949	
施設費収益		330,004	
資産見返負債戻入		4,426,854	
財務収益			
受取利息	19,985		
有価証券利息	36,613	56,599	
雑益			
財産貸付料収入	320,603		
科学研究費補助金等間接経費収入	1,172,407		
その他の雑益	542,969	2,035,981	
経常収益合計			<u>44,271,265</u>
経常利益			△ 207,021
臨時損失			
災害損失		39,710	
臨時損失合計			39,710
臨時利益			
その他の臨時利益		343,119	
臨時利益合計			<u>343,119</u>
当期純利益			96,388
目的積立金取崩額			—
当期総利益			<u><u>96,388</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 11,237,906
	人件費支出	△ 21,325,826
	その他の業務支出	△ 2,412,425
	運営費交付金収入	20,325,418
	授業料収入	4,546,969
	入学金収入	823,214
	検定料収入	174,920
	受託研究等収入	7,787,931
	受託事業等収入	361,636
	財産貸付料収入	331,920
	科学研究費補助金等間接経費収入	1,175,861
	その他の雑益	489,736
	災害による保険金収入	343,119
	補助金等収入	5,675,955
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 88,801
	寄附金収入	962,096
	その他の業務収入	10,380
	預り科学研究費補助金等の減少	△ 74,974
	預り金の増加	81,564
	仮受金の増加	0
	小計	7,950,792
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,950,792
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 2,300,000
	定期預金の払戻による収入	1,500,000
	有価証券の取得による支出	△ 18,200,000
	有価証券の売却による収入	18,690,900
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 10,674,050
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	219,119
	施設費による収入	6,461,674
	施設費の精算による返還金の支出	△ 153,200
	国立大学・財務・経営センターへの納付による支出	△ 106,007
	小計	△ 4,561,564
	利息及び配当金の受取額	57,879
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,503,684
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 961,983
	PFI債務の返済による支出	△ 90,544
	小計	△ 1,052,527
	利息の支払額	△ 45,731
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,098,259
IV	資金増加額	2,348,848
V	資金期首残高	7,977,955
VI	資金期末残高	10,326,804

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		96,388,027
	当期総利益	96,388,027	
II	利益処分類		
	積立金	2,293,852	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育・研究・組織運営等の充実のための積立金	94,094,175	96,388,027

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	42,216,850	
	一般管理費	2,146,792	
	財務費用	46,037	
	雑損	68,606	
	臨時損失	39,710	44,517,997
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 4,016,071	
	入学料収益	△ 849,722	
	検定料収益	△ 175,220	
	受託研究等収益	△ 7,097,785	
	受託事業等収益	△ 295,832	
	寄附金収益	△ 1,196,381	
	資産見返負債戻入	△ 2,753,132	
	財務収益	△ 56,599	
	雑益	△ 863,573	
	臨時利益	△ 343,119	△ 17,647,438
	業務費用合計		26,870,558
II	損益外減価償却相当額		3,973,191
III	損益外減損損失相当額		234
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		52,373
VI	引当外賞与増加見積額		113,453
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 916,529
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	189,957	
	政府出資の機会費用	1,196,548	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	1,386,506
IX	(控除)国庫納付額		—
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u>31,479,788</u>

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

文部科学省が指定する特殊要因運営費交付金対象事業費に充当される運営費交付金

・・・文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

文部科学省が指定する特別運営費交付金対象事業費に充当される運営費交付金

・・・文部科学省が指定する業務達成基準又は期間進行基準

国立大学法人東京工業大学業務達成基準取扱要領の適用業務に充当される運営費交付金

・・・業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建 物	8～50 年
構築物	8～20 年
工具器具備品	2～20 年
船舶	5～12 年
車両運搬具	2～ 6 年
放射性同位元素	20 年

なお、受託研究収入によって取得した償却資産については、当該研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

「国立大学法人東京工業大学運営費交付金等の収益化及び使途の特定等に関する内規」により翌期以降の運営費交付金によって財源措置がなされる役職員に関しては、賞与引当金は計上していません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

「国立大学法人東京工業大学運営費交付金等の収益化及び使途の特定等に関する内規」により運営費交付金による財源措置が予定される役職員の退職一時金については、財源措置が明らかである

ことから、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、債権の徴収不能による損失に備えるため、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法を採用しております。

評価方法 移動平均法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している第333回国債の平成26年3月31日利回り終値0.640%を参考に計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満を切捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

<臨時利益>

損益計算書の臨時利益に計上されているその他の臨時利益は、平成 24 年 11 月 23 日に発生した火災による被害等に対しての保険金入金によるものです。

II. 注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	1,078,531 千円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	13,679,770 千円
(3) PFI によるサービス部分の対価の支払予定額	
貸借対照表日後一年以内の PFI 期間に係る支払予定額	67,087 千円
貸借対照表日後一年を超える PFI 期間に係る支払予定額	603,787 千円

なお、サービス部分の支払額は、維持管理業務の実施状況のモニタリング結果や物価変動に伴い、変動することがあります。

(4) 土地の譲渡に伴う資本金の減少

①譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額：226,000 千円

概要：オープンスペース（東京都渋谷区猿樂町 57 番 6）200.56 m²

②譲渡理由

短期滞在用宿泊施設を有効活用できるようオープンスペースとして改修を行ったが、雨漏り等の改修に多額の費用がかかること等、利用が見込まれない状況であることから譲渡するものである。

③譲渡収入の額：213,088 千円

④独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額：1,073 千円

⑤独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額：106,007 千円

⑥独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日：平成 26 年 3 月 31 日

⑦減資額：113,000 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	10,526,804 千円
定期預金	<u>△200,000 千円</u>
資金期末残高	<u>10,326,804 千円</u>

(2) 重要な非資金取引

①現物寄附による資産の取得	1,369,346 千円
現物寄附による小額備品の取得	294,967 千円
②ファイナンス・リースによる資産の取得	49,965 千円

3. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係る額	△261 千円
-----------------------------	---------

4. 減損損失関係

(1) 北実験棟3A

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：教育研究施設

種類：建物及び建物付属設備

場所：東京都目黒区大岡山 2-10

期首帳簿価格：18,363 千円

(建物 17 千円、建物付属設備 18,346 千円)

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(2) 国際交流会館単身棟

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：宿泊施設

種類：建物及び建物付属設備

場所：東京都大田区石川町 1-1

期首帳簿価格：109,752 千円

(建物 81,874 千円、建物付属設備 27,878 千円)

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(3) 大岡山宿舎CB

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物付属設備

場所：東京都目黒区大岡山 2-10

期首帳簿価格：1,112 千円

(建物 0 千円、建物付属設備 1,112 千円)

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(4) 大岡山宿舎CC

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物付属設備

場所：東京都目黒区大岡山 2-10

期首帳簿価格：1,232 千円

(建物 0 千円、建物付属設備 1,232 千円)

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(5) 大岡山宿舎CD

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物付属設備

場所：東京都目黒区大岡山 2-10

期首帳簿価格：1,098 千円

(建物 0 千円、建物付属設備 1,098 千円)

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(6) 藤が丘寮

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物付属設備

場所：神奈川県横浜市青葉区藤が丘 2-41-21

期首帳簿価格：26,836 千円

(建物 24,977 千円、建物付属設備 1,858 千円)

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(7) 生田住宅4

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物付属設備

場所：神奈川県川崎市多摩区三田 1-3-1

期首帳簿価格：10,597 千円

(建物 7,395 千円、建物付属設備 3,202 千円)

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(8) 創立八十周年記念会議室一般宿泊施設

①減損を認識した固定資産の概要

用途：宿泊施設

種類：建物及び建物付属設備

場所：東京都目黒区大岡山 2-10

期首帳簿価格：45,705 千円

(建物 32,678 千円、建物付属設備 13,026 千円)

②減損の認識に至った経緯

利用率の低下から、固定資産の一部について、平成 25 年 9 月 30 日をもって廃止したため。

③減損額

損益計算書に計上していない金額：142 千円(建物 61 千円、建物付属設備 80 千円)

④回収可能サービス価額

使用価値相当額が正味売却価額と比較し高いため、使用価値相当額を採用しており、使用価値相当額は減価償却後再調達価額をもって算定しております。

(9) 南門守衛所

①減損を認識した固定資産の概要

用途：守衛所

種類：建物及び建物付属設備

場所：東京都大田区石川町 1-1

期首帳簿価格：107 千円

(建物 92 千円、建物付属設備 14 千円)

②減損の認識に至った経緯

当該用地に新たに地球生命研究所棟を建設することから支障建物となり、平成 25 年 8 月 5 日をもって廃止・取壊しの決定を行ったため。

③減損額

損益計算書上に計上していない金額：87 千円(建物 74 千円、建物付属設備 13 千円)

④回収可能サービス価額

使用価値相当額が 0 円であると判断し帳簿価額を 0 円まで減損した後、当事業年度中に除却処理を行っております。

(10) 電話加入権

①減損を認識した固定資産の概要

用途：電話回線

種類：電話加入権

場所：東京都目黒区大岡山 2-10

東京都港区芝浦 3-17-1

期首帳簿価格：378 千円

②減損の認識に至った経緯

電話加入権の市場価格が著しく下落し、市場価格の回復の見込があると認められなかったため。

③減損額

帳簿価額は回収可能サービス価額に比して低廉なため、減損額は計上しておりません。

④回収可能サービス価額

使用価値相当額が正味売却価額と比較し高いため、使用価値相当額を採用しており、使用価値相当額は再調達価額をもって算定しております。

(11) 樹木

①減損を認識した固定資産の概要

用途：樹木

種類：構築物

場所：東京都目黒区大岡山 2-10 1本

神奈川県横浜市緑区長津田 4259 5本

神奈川県横浜市青葉区藤が丘 2-41-2 3本

期首帳簿価格：9千円

(構築物 9千円)

②減損の認識に至った経緯

工事の支障、立ち枯れのため不用決定を行っております。

③減損額

損益計算書上に計上していない金額：構築物 4千円

④回収可能サービス価額

使用価値相当額が0円であると判断し帳簿価額を0円まで減損した後、当事業年度中に除却処理を行っております。

5. 重要な債務負担行為

件名	契約金額	うち翌期以降支払額
地球生命研究所棟新営工事	1,786,575千円	1,071,945千円
元素戦略研究拠点施設新営工事	1,200,150千円	843,150千円

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、公債、金銭信託及びAA格以上の本貨建外国債のみを購入しており株式等は購入していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
①投資有価証券及び有価証券	5,548,662	5,700,505	151,843
満期保有目的の債券	5,001,083	5,152,926	151,843
その他有価証券	547,578	547,578	—
②現金及び預金	10,526,804	10,526,804	—
③未払金	(6,529,251)	(6,529,251)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法

①投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

②現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 資産除去債務関係

当法人は、石綿障害予防規則、フロン回収・破壊法、廃棄物処理法及び契約上の原状回復義務に係る資産除去債務は発生しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、財務諸表への計上はありません。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	5
7. 長期貸付金の明細	5
8. 借入金の明細	5
9. 国立大学法人等債の明細	5
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 資産除去債務の明細	5
12. 保証債務の明細	5
13. 資本金及び資本剰余金の明細	6
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	6
14-2 目的積立金の取崩しの明細	6
15. 業務費及び一般管理費の明細	7
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	9
17-2 補助金等の明細	9
18. 役員及び教職員の給与の明細	10
19. 開示すべきセグメント情報	11
20. 寄附金の明細	12
21. 受託研究の明細	12
22. 共同研究の明細	12
23. 受託事業等の明細	12
24. 科学研究費補助金の明細	13
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	14
25-2 未払金	14
26. 関連公益法人等	15

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による増益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

資産の種類	期 残	高 増	当 期 額 加	当 期 額 減	少 額 減	期 額 残	高 減	減価償却累計額		期 額 却	減損損失累計額		差 当 残	引 期 末	摘 要	
								未 却 高	未 却 残		当 期 額	当 期 額				
有形固定資産 (特定償却資産)	72,951,971	5,149,466	38,463	78,062,973	29,126,914	88	3,484,584	3,484,584	176	48,935,971	1,538,055	957,918	0	0	0	
建物	3,549,964	169,181	91	3,719,054	2,180,999	225,400	2,437,884	2,437,884	4	1,281,918	957,918	0	0	0		
構築物	2,946,739	545,151	102,188	3,389,702	2,431,784	262,632	8,113	8,113	—	—	—	—	—	—		
工具器具備品	8,113	—	—	8,113	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
船舶・水上運搬機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
その他の有形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
計	79,456,789	5,863,799	140,743	85,179,844	33,747,811	3,973,191	3,973,191	3,973,191	180	51,431,945	7,245,969	1,292,734	11,543,315	7,519,635	6,038	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	8,769,668	963,925	5,409	9,728,183	2,482,160	54	438,152	438,152	54	7,245,969	1,216,966	380,234	74,861	142	230	
建物	1,378,030	352,856	1,379,472	48,162,894	36,619,578	5,998,614	—	—	—	—	—	—	—	—		
構築物	44,149,884	5,392,481	7,215	7,519,635	4,883	1,069	20,261	20,261	—	—	—	—	—	—		
工具器具備品	7,472,921	53,930	15,982	7,542,833	5,145	2,163	1,192	1,192	—	—	—	—	—	—		
船舶・水上運搬機	37,683	5,145	—	42,828	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
車両運搬具	37,683	5,145	—	42,828	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
研究用放射線同位元素	2,163	—	—	2,163	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
その他の有形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
土地	139,500,148	—	228,000	139,728,148	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
建設仮勘定	892,830	2,256,867	1,932,731	1,216,966	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
工具器具備品	393,894	3,140	16,800	380,234	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
美術品・収蔵品	282,059,685	14,897,395	3,724,354	293,232,726	73,314,040	10,611,356	75,004	75,004	234	219,843,681	—	—	—	—		
計	16,905	—	—	16,905	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
ソフトウエア	702,272	10,381	22,018	712,671	647,601	26,145	—	—	—	—	—	—	—	—		
計	196,806	43,133	34,308	205,631	69,746	26,135	—	—	—	—	—	—	—	—		
ソフトウエア	7,904	—	—	7,904	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
計	906,983	53,515	56,327	904,171	719,754	53,070	—	—	—	—	—	—	—	—		
電話加入権	777	—	—	777	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
著作権	525	—	—	525	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
特許権等仮勘定	329,270	145,739	79,517	395,492	396,794	399	—	—	—	—	—	—	—	—		
計	330,572	145,739	79,517	396,794	396,794	399	—	—	—	—	—	—	—	—		
ソフトウエア	719,177	10,381	22,018	707,540	664,506	26,145	—	—	—	—	—	—	—	—		
特許権	196,806	43,133	34,308	205,631	69,746	26,135	—	—	—	—	—	—	—	—		
商標権	7,904	—	—	7,904	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
電話加入権	777	—	—	777	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
著作権	525	—	—	525	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
特許権等仮勘定	329,270	145,739	79,517	395,492	396,794	399	—	—	—	—	—	—	—	—		
計	1,254,461	199,254	135,845	1,317,870	736,659	53,070	—	—	—	—	—	—	—	—		
投資有価証券	3,955,205	30,030	377,072	3,608,163	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
投資その他の資産	36,840	—	8,220	28,620	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
預託金	171	3	—	174	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
車輻リサイクル預託金	101	13	—	84	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
敷金・保証金	1,190	—	682	508	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
長期前払費用	1,000,000	600,000	483	1,600,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
長期性預金	4,994,572	630,047	386,489	5,238,130	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
計	288,308,719	15,726,698	4,246,689	299,788,727	74,050,700	10,684,427	75,403	75,403	234	225,662,623	—	—	—	—		

(注) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加または減少があったもの主な内訳は以下のとおりです。
 有形固定資産 建物の当期末増加額の主な内容は、大岡山南5号館新築工事1,043,763千円、緑が丘号館新築工事1,053,606千円、太陽光発電設備新築工事825,786千円、総合工学研究所G2棟改修工事683,863千円、応用セラミックス研究所R3棟改修工事433,948千円です。
 有形固定資産 (特定償却資産外) 工具器具備品の当期末増加額の主な内訳は、研究目的で取得した資産2,299,187千円、受託研究目的で取得した資産1,421,580千円、教育研究支援目的で取得した資産1,370,160千円、教育目的で取得した資産301,554千円です。
 有形固定資産 (特定償却資産外) 工具器具備品の特殊な理由(火災)による当期減少額は、研究目的で取得した資産8,505千円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
液体窒素	992	13,464	—	13,978	—	478	
ヘリウム	1,285	18,273	—	10,844	—	8,714	
プリペイドカード	1,062	3,659	—	3,586	—	1,135	
計	3,339	35,398	—	28,409	—	10,328	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積(長さ)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	大学敷地(面積)	目黒区大岡山2-10番地先 他	406.61㎡	—	2,406	
土地	大学敷地(長さ)	横浜市緑区長津田町5744番地先 他	1,456.60m	—	33	
土地	研修所敷地	長野県大町市大字平14771-4番地先	35.00㎡	—	12	
土地	宿舎敷地	川崎市高津区二子3丁目28-21	24.00㎡	—	28	
土地	職員宿舎駐車場	北区王子6-2 他	425.00㎡	—	7,777	
	小計				10,259	
建物	職員宿舎	北区王子6-2 他	2,236.41㎡	RC	53,405	
	小計				53,405	
工具器具備品	物品(70点)	目黒区大岡山2-12-1 他	—	—	126,292	
	小計				126,292	
合	計				189,957	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
東京工業大学 すずかけ台J3棟 整備等事業	建物等の設計、 建設及び維持管理	BTO及びBOT	すずかけ台PFI サービス株式会社	平成22年2月10日 ～ 平成36年3月31日	平成24年3月31日 引き渡し(BTO) 平成36年3月31日 引き渡し予定 (BOT)

注 1. BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

2. BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
	利付国債 (10年) 第264回	100,954	100,000	100,064	—		
	譲渡性預金 (オリックス銀行)	500,000	500,000	500,000	—		
	金銭信託 (みずほ信託銀行)	500,000	500,000	500,000	—		
	金銭信託 (野村信託銀行)	500,000	500,000	500,000	—		
	金銭信託 (三井住友信託銀行)	200,000	200,000	200,000	—		
	計	1,800,954	1,800,000	1,800,064	—		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評 価 差 額	摘 要
	愛知県 平成15年度 第22回公債	102,257	100,098	100,098	—	△ 2,158	
	大阪府 第271回 公募公債(10年)	40,869	40,334	40,334	—	△ 534	
	計	143,126	140,433	140,433	—	△ 2,693	
貸借対照表 計上額				1,940,498			

(5) 有価証券の明細

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	利付国債 (10年) 第277回	100,236	100,000	100,051	—	
	利付国債 (10年) 第285回	100,428	100,000	100,127	—	
	利付国債 (10年) 第273回	100,374	100,000	100,069	—	
	利付国債 (10年) 第282回	101,100	100,000	100,303	—	
	利付国債 (10年) 第288回	100,247	100,000	100,086	—	
	利付国債 (10年) 第290回	100,131	100,000	100,052	—	
	北海道 平成20年度 第7回公募公債(10年)	99,850	100,000	99,932	—	
	大阪府 第330回 公募公債(10年)	99,940	100,000	99,967	—	
	北海道 平成21年度 第16回公募公債(10年)	99,850	100,000	99,910	—	
	大阪府 第342回 公募公債(10年)	99,950	100,000	99,967	—	
	第29回 関西国際空港 株式会社(10年)	100,000	100,000	100,000	—	

満期保有 目的債券	第81回 住宅金融支援 機構債券(20年)	100,000	100,000	100,000	—		
	本貨建外国債 (欧州投資銀行)	207,200	200,000	206,156	—		
	第94回 住宅金融支援 機構債券(20年)	100,000	100,000	100,000	—		
	第94回 住宅金融支援 機構債券(20年)	100,000	100,000	100,000	—		
	第38回 関西国際空港 株式会社(10年)	99,973	100,000	99,978	—		
	第4回 国際協力 機構債券(20年)	300,000	300,000	300,000	—		
	本貨建外国債 (デンマーク地方 金融公庫)	100,000	100,000	100,000	—		
	本貨建外国債 (アフリカ開発銀行)	93,500	100,000	94,415	—		
	本貨建外国債 (フランス国有鉄道)	300,000	300,000	300,000	—		
	本貨建外国債 (L-BANK)	200,000	200,000	200,000	—		
	本貨建外国債 (L-BANK)	300,000	300,000	300,000	—		
	本貨建外国債 (欧州投資銀行)	100,000	100,000	100,000	—		
	本貨建外国債 (欧州投資銀行)	100,000	100,000	100,000	—		
	計	3,202,779	3,200,000	3,201,018	—		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	兵庫県 平成17年度 第9回公募公債	32,587	32,763	32,763	—	175	
	大阪市 平成17年度 第13回公募公債	10,204	10,307	10,307	—	103	
	大阪府 第288回 公募公債	10,206	10,306	10,306	—	100	
	利付国債 (10年) 第280回	36,939	36,407	36,407	—	△ 532	
	利付国債 (10年) 第282回	10,397	10,397	10,397	—	0	
	政府保証公営企業債 第873回	10,307	10,463	10,463	—	156	
	政府保証公営企業債 第875回	10,291	10,488	10,488	—	197	
	政府保証公営企業債 第876回	10,442	10,564	10,564	—	122	
	利付国債 (20年) 第58回	40,692	44,568	44,568	—	3,876	
	利付国債 (20年) 第59回	85,678	95,089	95,089	—	9,411	
利付国債 (20年) 第81回	119,796	135,792	135,792	—	15,996		
計	377,539	407,145	407,145	—	29,605		
貸借対照表 計上額				3,608,163			

(6) 出資金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	—	—	—	—	—	
その他長期貸付金	36,840	—	8,220	—	28,620	
手島奨学金	36,840	—	8,220	—	28,620	注
計	36,840	—	8,220	—	28,620	

注. 当期減少額の内、回収額は貸付金の回収額であり、次年度回収予定として一年以内回収予定長期貸付金(貸借対照表上は、その他流動資産)への振替額(7,380千円)を含みます。

(8) 借入金の明細

当事業年度は、借入金を有していないため、記載を省略しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債権を発行していないため、記載を省略しております。

(10)－1 引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	58,701	1,900	60,601	862	△ 594	267	除籍対象者の未収学生納付金額を計上
計	58,701	1,900	60,601	862	△ 594	267	

(10)－3 退職給付引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(11) 資産除去債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(12) 保証債務の明細

当事業年度は、保証債務を有していないため、記載を省略しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	179,557,768	—	113,000	179,444,768 注1
	計	179,557,768	—	113,000	179,444,768
資本剰余金	資本剰余金				
	政府承継	2,504,328	—	—	2,504,328
	施設費	22,068,160	(41,792) 5,685,013	—	27,753,173 注2
	運営費交付金	163,795	—	—	163,795
	授業料	21,769	—	—	21,769
	補助金等	11,489,074	—	—	11,489,074
	寄附金等	90,472	3,140	—	93,612 注3
	目的積立金	4,343,486	100,000	—	4,443,486 注4
	減資差益	—	6,992	—	6,992 注5
	損益外除売却差 額相当額	△ 1,938,388	—	170,992	△ 2,109,380 注6
	計	38,742,697	5,795,145	170,992	44,366,851
	損益外減価償却累 計額	△ 29,910,051	△ 3,973,191	△ 118,526	△ 33,764,716 注7
	損益外減損損失累 計額	△ 75,260	△ 180	△ 92	△ 75,348 注8
	差 引 計	8,757,385	1,821,774	52,373	10,526,785

注1. 資本金の当期減少額は、土地の売却によるものです。

注2. 資本剰余金の当期増加額は、施設整備費補助金による固定資産の取得相当額です。
()は、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を内数として記載したものです。

注3. 資本剰余金の当期増加額は、美術品の寄贈を受けたことによるものです。

注4. 資本剰余金の当期増加額は、建物の取得によるものです。

注5. 資本剰余金の減資差益の当期増加額は、減資額から国立大学財務・経営センターへの納付額を控除した額です。

注6. 資本剰余金の当期減少額は、特定償却資産の除却によるものです。

注7. 損益外減価償却累計額の当期増加額は、特定償却資産の償却によるものです。
当期減少額は、特定償却資産の除却によるものです。注8. 損益外減損損失累計額の当期増加額は、特定償却資産の減損によるものです。
当期減少額は、減損対象資産の除却によるものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	13,287	—	—	13,287	
準用通則法第44条第3項積立金	173,718	192,261	100,000	265,980 注	
前中期目標期間繰越積立金	292,698	—	—	292,698	
計	479,704	192,261	100,000	571,966	

注 当期増加額は、平成24事業年度における剰余金の用途の承認によるものです。
当期減少額は、資産を取得したことによる積立金取崩しによる減少によるものです。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育・研究用施設・設備の充実積立金			
	大岡山南3号館耐震改修事業	—	—	計
建物	100,000	—	—	100,000
小 計	100,000	—	—	100,000
合 計	100,000	—	—	100,000

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	425,364		
備品費	123,016		
印刷製本費	60,288		
水道光熱費	463,763		
旅費交通費	342,854		
通信運搬費	101,597		
賃借料	157,991		
車両燃料費	29		
保守費	132,688		
修繕費	128,588		
損害保険料	786		
広告宣伝費	13,208		
行事費	11,338		
諸会費	16,930		
会議費	10,145		
報酬・委託・手数料	723,124		
奨学費	721,070		
租税公課	175		
減価償却費	490,703		
貸倒損失	1,100		
徴収不能引当金繰入額	267		
雑費	11,982		
他勘定受入	96,725		
他勘定払出	△ 1,566		4,032,175
研究経費			
消耗品費	1,339,013		
備品費	612,391		
印刷製本費	24,669		
水道光熱費	707,588		
旅費交通費	694,549		
通信運搬費	127,781		
賃借料	32,970		
車両燃料費	515		
保守費	160,918		
修繕費	453,755		
損害保険料	2,178		
広告宣伝費	7,906		
諸会費	116,576		
会議費	16,150		
報酬・委託・手数料	2,144,778		
租税公課	724		
減価償却費	2,603,565		
貸倒損失	1,394		
雑費	11,092		
他勘定受入	213,843		
他勘定払出	△ 117,609		9,154,756
教育研究支援経費			
消耗品費	451,021		
備品費	40,080		
印刷製本費	11,760		
水道光熱費	190,927		
旅費交通費	96,689		
通信運搬費	43,303		
賃借料	312,537		
車両燃料費	438		
出版物費	7,215		
保守費	234,319		
修繕費	83,109		
損害保険料	454		
広告宣伝費	1,863		
諸会費	4,732		
会議費	1,828		
報酬・委託・手数料	342,331		
租税公課	105		
減価償却費	1,675,084		
雑費	1,979		
他勘定受入	2,461		
他勘定払出	△ 227,221		3,275,023
受託研究費			5,929,110
受託事業費			277,950
役員人件費			
常勤役員給与			
報酬	67,328		
賞与	17,162		

法定福利費	8,577	93,068	
非常勤役員給与 報酬	7,328	7,328	100,396
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7,309,284		
賞与	2,343,795		
退職給付費用	1,043,658		
法定福利費	1,313,873	12,010,612	
非常勤教員給与			
給料	591,014		
賞与	2,920		
法定福利費	54,931	648,866	12,659,479
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,579,754		
賞与	718,160		
退職給付費用	203,362		
法定福利費	461,142	3,962,419	
非常勤職員給与			
給料	2,574,992		
賞与	5,347		
退職給付費用	319		
法定福利費	244,878	2,825,538	6,787,958
一般管理費			
消耗品費		107,353	
備品費		19,331	
印刷製本費		14,972	
水道光熱費		292,412	
旅費交通費		29,119	
通信運搬費		24,300	
賃借料		20,580	
車両燃料費		242	
福利厚生費		28,002	
保守費		201,814	
修繕費		194,803	
損害保険料		13,284	
広告宣伝費		52,030	
行事費		5,556	
諸会費		7,828	
会議費		3,106	
報酬・委託・手数料		586,935	
租税公課		142,601	
減価償却費		439,444	
貸倒損失		528	
雑費		4,496	
他勘定受入		640	
他勘定払出		△ 42,596	2,146,792

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	43,090	-	3,396	-	-	3,396	39,694
平成23年度	0	-	-	-	-	-	0
平成24年度	611,777	-	53,627	558,149	-	611,776	0
平成25年度	-	20,325,418	19,032,839	210,359	-	19,243,198	1,082,219
合計	654,868	20,325,418	19,089,862	768,508	-	19,858,371	1,121,914

※資産見返運営費交付金には建設仮勘定見返運営費交付金(6,899千円)が含まれております。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度 交付分	平成24年度 交付分	平成25年度 交付分	合計
期間進行基準	-	2,166	17,400,897	17,403,064
業務達成基準	3,396	21,802	303,454	328,654
費用進行基準	-	29,657	1,328,486	1,358,143
合計	3,396	53,627	19,032,839	19,089,862

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	6,397,451	1,183,318	4,910,335	303,797	
独立行政法人国立大学 財務・経営センター施設 費交付事業費	68,000	—	41,792	26,207	
計	6,465,451	1,183,318	4,952,127	330,004	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
先端研究助成基金助成金	1,955,089	—	96,608	—	—	1,858,480	
研究拠点形成費等補助金	1,821,287	—	188,747	—	—	1,632,539	
高性能汎用計算機高度利用 事業費補助金	1,136,604	—	1,110,735	—	—	25,868	
国際研究拠点形成促進事業 費補助金	1,019,440	△ 10,185	644,204	—	—	385,420	
研究大学強化促進費補助金	300,000	—	89,790	—	—	210,209	
国際化拠点整備事業費補助 金	195,367	—	—	—	—	195,367	
研究開発施設共用等促進費 補助金	144,900	—	—	—	—	144,900	
科学技術人材育成費補助金	91,285	—	21,067	—	—	70,218	
地域産学官連携科学技術振 興事業費補助金	86,181	—	8,516	—	—	77,664	
設備整備費補助金	64,000	—	64,000	—	—	—	
住宅市場整備推進等事業費 補助金	30,760	—	—	—	—	30,760	
大学改革推進等補助金	21,500	—	—	—	—	21,500	
若手研究者戦略的海外派遣 事業費補助金	14,060	—	—	—	—	14,060	
原子力人材育成等推進事業 費補助金	12,110	—	—	—	—	12,110	
政府開発援助ユネスコ活動 費補助金	10,998	—	—	—	—	10,998	
次世代エネルギー・社会シス テム実証事業費補助金	9,604	—	—	—	—	9,604	
課題設定型産業技術開発費 助成金	1,246	—	—	—	—	1,246	
合 計	6,914,434	△ 10,185	2,223,670	—	—	4,700,949	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(84,490) 84,490	6	(-) -	0
	非常勤	(-) 7,328	1	(-) -	0
	計	(84,490) 91,819	7	(-) -	0
教職員	常勤	(12,950,994) 12,950,994	1,724	(1,247,021) 1,247,021	83
	非常勤	(-) 3,174,275	1,566	(-) 319	3
	計	(12,950,994) 16,125,270	3,290	(1,247,021) 1,247,340	86
合計	常勤	(13,035,485) 13,035,485	1,730	(1,247,021) 1,247,021	83
	非常勤	(-) 3,181,604	1,567	(-) 319	3
	計	(13,035,485) 16,217,089	3,297	(1,247,021) 1,247,340	86

注1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要、並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

役員の報酬等は、国立大学法人東京工業大学役員報酬規則により支給しております。
 教職員の報酬等は、国立大学法人東京工業大学職員賃金規則により支給しております。
 教職員の退職手当は、国立大学法人東京工業大学職員退職手当規則により支給しております。

注2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

注3. 中期計画においては、非常勤職員を除いて予算上の人件費としておりますが、上記明細書には非常勤職員の給与を含めております。

注4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費が含まれております。(2,083,403千円)

注5. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用するもの及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注6. 承継職員等にかかる支給額は、上段()に内数として記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	大学	資源化学研究所	応用セラミックス 研究所	学術国際 情報センター	附属高校	小計	法人共通	合計
業務費用								
業務費	29,867,478	1,320,373	906,030	2,377,173	636,717	35,107,773	7,109,077	42,216,850
教育経費	2,751,826	2,135	3,665	407	152,091	2,910,126	1,122,049	4,032,175
研究経費	7,370,187	296,059	370,913	196,414	731	8,234,306	920,450	9,154,756
教育研究支援経費	1,094,863	117	1,282	1,785,274	—	2,881,536	393,486	3,275,023
受託研究費	5,126,396	474,451	150,718	177,543	—	5,929,110	—	5,929,110
受託事業費	202,795	22,100	1,766	25,683	703	253,049	24,900	277,950
人件費	13,321,407	525,509	377,683	191,852	483,190	14,899,644	4,648,190	19,547,834
一般管理費	440,130	4,683	10,958	3,577	13,425	472,775	1,674,017	2,146,792
財務費用	5,433	—	—	15,418	—	20,852	25,185	46,037
雑損	39,739	11,384	1,095	0	—	52,219	16,386	68,606
小計	30,352,781	1,336,441	918,084	2,396,170	650,142	35,653,620	8,824,667	44,478,287
業務収益								
運営費交付金収益	11,466,360	512,059	364,135	135,208	468,621	12,946,386	6,143,476	19,089,862
学生納付金収益	4,957,542	—	253	84	83,133	5,041,014	—	5,041,014
授業料収益	3,952,959	—	—	—	63,111	4,016,071	—	4,016,071
入学金収益	838,555	—	253	84	10,828	849,722	—	849,722
検定料収益	166,028	—	—	—	9,192	175,220	—	175,220
受託研究等収益	6,144,163	563,361	181,530	208,730	—	7,097,785	—	7,097,785
受託事業等収益	220,170	22,143	1,913	25,717	—	269,944	25,887	295,832
寄附金収益	1,019,480	32,469	35,306	11,329	4,790	1,103,376	93,004	1,196,381
施設費収益	6,433	—	—	—	—	6,433	323,571	330,004
補助金等収益	3,768,084	4,020	49,595	181,767	—	4,003,468	697,481	4,700,949
財務収益	—	—	—	8	—	8	56,590	56,599
雑益	1,067,404	—	—	—	—	1,067,404	968,576	2,035,981
資産見返負債戻入	2,983,614	124,560	145,890	622,572	19,165	3,895,803	531,050	4,426,854
小計	31,633,255	1,258,615	778,625	1,185,419	575,710	35,431,626	8,839,639	44,271,265
業務損益	1,280,474	△ 77,826	△ 139,458	△ 1,210,751	△ 74,432	△ 221,993	14,972	△ 207,021
土地	—	—	—	—	—	—	139,199,286	139,199,286
建物	46,250,350	1,160,844	1,275,746	171,549	948,129	49,806,619	6,375,320	56,181,940
構築物	149,251	997	2,679	7,012	43,816	203,757	2,627,032	2,830,789
その他	17,595,928	434,030	285,446	1,660,773	18,162	19,994,340	21,199,986	41,194,326
帰属資産	63,995,529	1,595,872	1,563,872	1,839,335	1,010,108	70,004,718	169,401,624	239,406,343

(注1) セグメントの区分方法は、従来、「大学」、「附属高校」、「法人共通」の三区分でしたが、詳細なセグメント情報を開示する目的から、当事業年度より、新たに全国共同利用・共同研究拠点の三区分を追加し、

「大学」、「資源化学研究所」、「応用セラミックス研究所」、「学術国際情報センター」、「附属高校」、「法人共通」の六区分として表示しています。

当事業年度において、従来のセグメント区分による場合のセグメント情報は、次の通りです。

(単位:千円)

区分	大学	附属高校	小計	法人共通	合計
業務費用	35,003,477	650,142	35,653,620	8,824,667	44,478,287
業務収益	34,855,916	575,710	35,431,626	8,839,639	44,271,265
業務損益	△ 147,561	△ 74,432	△ 221,993	14,972	△ 207,021
帰属資産	68,994,610	1,010,108	70,004,718	169,401,624	239,406,343

(注2) 業務費用のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した費用の主な内訳は以下のとおりです。

人件費のうち、職員人件費 4,329,459千円、一般管理費のうち、「消費税」 101,871千円

(注3) 業務収益のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した収益の主な内訳は以下のとおりです。

「運営費交付金収益」のうち、2,408,237千円(人件費、特別教育研究経費及び特殊要因経費を除いた経費分)

財務収益のうち、「受取利息」 19,976千円、「有価証券利息」 36,613千円

また、学生納付金収益のうち、授業料収益は学内の用途特定内規により、資産購入にあてることとしているため、授業料収益がないセグメントの資産見返分を、授業料収益があるセグメントから按分し負担しています。

(注4) 帰属資産のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した資産の主な内訳は以下のとおりです。

「土地」 139,199,286千円、その他のうち、「現金及び預金」 10,526,804千円、

「投資有価証券」 3,608,163千円、「長期性預金」 1,600,000千円、「有価証券」 1,940,498千円

(注5) 目的積立金を取崩して発生した費用額、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、

損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	大学	資源化学研究所	応用セラミックス 研究所	学術国際 情報センター	附属高校	小計	法人共通	合計
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	—
減価償却費	4,222,656	339,657	183,511	1,425,332	13,536	6,184,695	506,541	6,691,236
損益外減価償却相当額	3,010,495	129,969	60,079	52,552	71,464	3,324,561	648,629	3,973,191
損益外減損損失相当額	104	—	—	—	—	104	130	234
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	16,800	—	—	—	—	16,800	35,573	52,373
引当外賞与増加見積額	76,136	3,093	2,268	1,122	1,578	84,199	29,254	113,453
引当外退職給付増加見積額	△ 791,281	△ 7,461	9,119	2,471	△ 29,440	△ 816,592	△ 99,936	△ 916,529

(20) 寄附金の明細

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
大学	2,221,749 (千円)	6,299 (件)	現物寄附1,497,775千円 (5,788件)を含む。
その他	404,661 (千円)	926 (件)	現物寄附166,538千円(215 件)を含む。
合 計	2,626,410 (千円)	7,225 (件)	

「東工大基金」

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
法人共通	144,762 (千円)	663 (件)	注
合 計	144,762 (千円)	663 (件)	

注、「当期受入額」及び「件数」は、寄附金の明細「当期受入額」及び「件数」に含まれております。
なお、「東工大基金」より生じた利息は、「当期受入額」に含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	841,197	5,286,754	4,802,691	1,325,260
そ の 他	305,976	707,156	764,861	248,271
合 計	1,147,174	5,993,910	5,567,553	1,573,532

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	286,295	1,395,268	1,341,471	340,092
そ の 他	77,259	147,062	188,761	35,560
合 計	363,554	1,542,331	1,530,232	375,653

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	10,406	372,694	246,058	137,042
そ の 他	685	49,275	49,773	187
合 計	11,091	421,970	295,832	137,229

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金			
特別推進研究	(279,830) 82,071	9	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(877,905) 269,913	149	
基盤研究(S)	(337,691) 100,512	35	
基盤研究(A)	(517,399) 156,672	113	
基盤研究(B)	(397,591) 120,664	220	
基盤研究(C)	(4,924) 990	10	
挑戦的萌芽研究	(300) —	1	
若手研究(S)	(13,400) 4,020	1	
若手研究(A)	(154,866) 43,927	47	
若手研究(B)	(4,304) 960	7	
研究活動スタート支援	(26,123) 8,130	26	
奨励研究	(483) —	1	
特別研究促進費	(492) —	1	
研究成果公開促進費	(1,900) —	1	
特別研究員奨励費	(192,478) —	212	
科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金)			
基盤研究(B)(基金)	(154,696) 61,068	113	
基盤研究(C)(基金)	(211,374) 68,511	228	
挑戦的萌芽研究(基金)	(175,577) 53,260	163	
若手研究(A)(基金)	(52,528) 23,721	28	
若手研究(B)(基金)	(160,812) 48,787	141	
厚生労働科学研究費補助金	(24,855) 2,430	8	
環境研究総合推進費補助金	(3,554) 1,382	2	
産業技術研究助成事業費助成金	(14,800) 4,440	2	
建設技術研究開発費補助金	(17,000) 5,100	2	
先端研究助成基金助成金 (最先端・次世代研究開発支援プログラム)	(480,140) 115,844	16	
合 計	(4,105,032) 1,172,407	1,536	

注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)－1 現金及び預金

(単位:千円)

種 類	金 額
現金	74
普通預金	9,636,735
当座預金	30,507
郵便振替口座	659,486
定期預金(長期性預金を含む)	1,800,000
合 計	12,126,804

(25)－2 未払金

(単位:千円)

相 手 先	金 額
株式会社関電工	766,500
株式会社JTBCコーポレートセールス	455,644
戸田建設株式会社	407,006
宝電設工業株式会社	199,815
株式会社三晃空調 東京本店	189,105
新星電工株式会社	161,046
日本電子株式会社 東京支店	158,766
三峰電気株式会社	153,269
日本電気株式会社 官公営業本部	90,800
竹田理化工業株式会社	90,099
その他	3,857,197
合 計	6,529,251

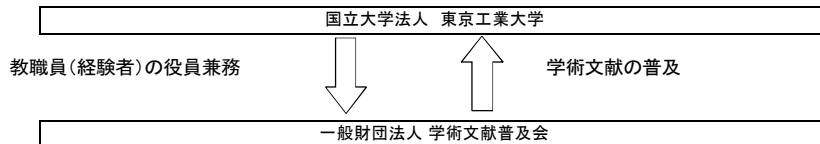
(26) 関連公益法人等

1) 一般財団法人 学術文献普及会

① 関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人 学術文献普及会	
業務の概要	大学図書館業務に関する専門的な研究成果その他学術文献の普及に努めることにより、高等教育の充実に寄与することを目的としている。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
理事長	中濱 精一	東京工業大学名誉教授
理事	鈴木 正昭	東京工業大学教授
理事	中山 弘一	
監事	島中 拓也	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

決算日 平成26年3月

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
11,847	2,037	9,809	18,201	19,287	△ 1,086	0	-	0	-	-	-	△ 1,085

(単位:千円)

収益	一般正味財産増減の部						当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	指定正味財産増減の部						正味財産期末残高	
	収益の内訳		費用	費用の内訳						収益	費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高			
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用									受取補助金等		その他の収益
18,202	-	18,202	19,287	9,365	9,922	-	△ 1,085	10,521	9,435	-	-	-	-	-	374	374	9,809

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、抛出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

④ 関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細 (単位:千円)

未払金	88
未収金	-

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

ウ 関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合 (単位:千円)

関連公益法人等の事業収入額①	左記のうち当法人の発注額②	割合②/①
18,202	2,124	11.67%

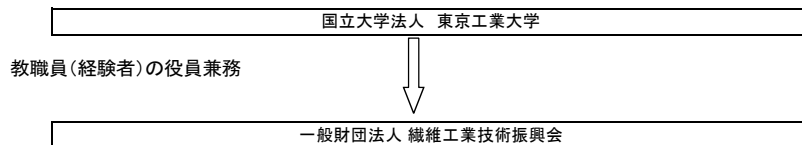
発注額のうち、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えるものはありません

2)一般財団法人 繊維工業技術振興会

①関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人 繊維工業技術振興会	
業務の概要	繊維及び有機材料の工業技術の発展に関する事業を行い、もって学術及び科学・技術の振興に寄与することを目的としている。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
理事長	村上 文男	東京工業大学教授 東京工業大学教授 東京工業大学名誉教授 東京工業大学名誉教授
理事	柿本 雅明	
理事	扇澤 敏明	
監事	清水 二郎	
監事	住田 雅夫	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

決算日 平成26年3月

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
5,920	1,300	4,620	4,045	4,367	△ 322	0	-	0	-	-	-	△ 322

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
4,045	-	4,045	4,367	4,125	172	70	△ 322	1,824	1,501	0	-	0	-	0	3,117	3,118	4,620

③関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、抛出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

④関連公益法人等との取引の状況

ア.関連公益法人等に対する債権債務の明細 (単位:千円)

未払金	-
未収金	-

イ.関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

ウ.関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合 (単位:千円)

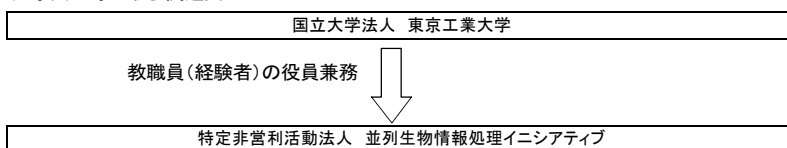
関連公益法人等の事業収入額①	4,045	左記のうち当法人の発注額②	-	割合②/①	0%
----------------	-------	---------------	---	-------	----

3)特定非営利活動法人 並列生物情報処理イニシアティブ

①関連公益法人等の概要

名称	特定非営利活動法人 並列生物情報処理イニシアティブ	
業務の概要	バイオインフォマティクス研究者、及び一般市民に対して、並列分散処理技術を活用したバイオインフォマティクス技術の研究、啓発、普及促進等の活動を行い、もって科学技術の振興と情報化社会の発展に貢献することを目的としている。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
理事長	秋山 泰	東京工業大学教授
副理事長	小西 史一	東京工業大学特任准教授
理事	黒川 顕	東京工業大学教授
理事	関嶋 政和	東京工業大学教授
理事	陶 理恵	
理事	日紫喜 光良	
理事	藤谷 秀章	
理事	山本 修司	
監事	福島 達也	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

決算日 平成26年3月

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
3,461	754	2,707	3,008	2,945	62	-	-	-	-	-	-	62

(単位:千円)

収益	一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部						正味財産期末残高				
	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
3,008	-	3,008	2,945	1,668	1,277	-	62	2,644	2,707	-	-	-	-	-	-	-	2,707

③関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

④関連公益法人等との取引の状況

ア.関連公益法人等に対する債権債務の明細 (単位:千円)

未払金	-
未収金	-

イ.関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

ウ.関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合 (単位:千円)

関連公益法人等の事業収入額①	3,008	左記のうち当法人の発注額②	-	割合②/①	0%
----------------	-------	---------------	---	-------	----

発注額のうち、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えるものはありません